

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月13日

会社名 チッソ株式会社 URL <https://www.chisso.co.jp>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山田 敬三
問合せ先責任者 (役職名)総務部長 (氏名)宗 昭浩 (TEL)03(3243)6375

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	106,810	12.3	2,590	187.6	2,971	—	△104	—
2024年3月期第3四半期	95,145	△12.3	900	△85.1	△257	—	△2,555	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 △444百万円 (—%) 2024年3月期第3四半期 △2,320百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	△0.67	—
2024年3月期第3四半期	△16.42	—

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期第3四半期 993百万円 2024年3月期第3四半期 △806百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	261,111	△118,768	△49.6	△832.90
2024年3月期	269,528	△118,312	△48.0	△831.32

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 △129,636百万円 2024年3月期 △129,396百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	—	—		
2025年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	150,000	14.1	3,900	870.1	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 — 社（社名）、除外 1 社（社名：捷恩智無紡材料（常熟）有限公司）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	156,279,375株	2024年3月期	156,279,375株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	635,172株	2024年3月期	627,044株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	155,647,183株	2024年3月期3Q	155,656,276株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(追加情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

1) 当四半期連結累計期間の概況

当第3四半期連結累計期間における経済環境は、雇用・所得環境の改善や企業の生産活動・設備投資の持ち直しを背景に国内景気が緩やかな回復基調となりましたが、不安定な国際情勢、日米の金利政策による円安の継続やそれに伴う資源・エネルギー価格の高騰等により、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、2024年2月に公表した「2023～2027年度 中期計画 ～業績改善のための計画～」に沿って収益の安定化と拡大に向けた地盤固めを実現するべく、各種費用の最適化に継続して努めるとともに、①成長事業への投資、②ガバナンス／モニタリングの更なる強化、を骨子とした施策に取り組み、特に不織布事業における国内外の生産体制の適正化などの構造改革を進めました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は106,810百万円（前年同四半期比12.3%増）、営業利益は2,590百万円（前年同四半期比187.6%増）、経常利益は2,971百万円（前年同四半期は経常損失257百万円）となりました。特別利益に固定資産売却益193百万円、特別損失に水俣病補償損失1,856百万円、事業構造改革費用703百万円等の合計3,092百万円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純損失は104百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失2,555百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「機能材料事業」、「加工品事業」、「化学品事業」、「電力事業」としていたセグメント名称をそれぞれ「高機能材料事業」、「アグリ・ライフイノベーション事業」、「ケミカルマテリアル事業」、「グリーンエネルギー事業」に変更しました。また、従来「化学品事業」に区分していたライフケミカル製品のセグメントを変更し、「アグリ・ライフイノベーション事業」に移管しました。

高機能材料事業

液晶材料は、TV用途については顧客工場の停止や減産の影響を受けましたが、ノートブックPCやPCモニター用途といったIT向け高付加価値品の出荷が堅調に推移したため、売上は前年同期並みとなりました。

シリコン製品は、プリントサーキットボード用途では市場の減速が続き、顧客における在庫調整や稼働率低下の影響を受けましたが、コンタクトレンズ用途、コーティング用途等の出荷が好調となった結果、売上は前年同期並みとなりました。

当セグメントの売上高は13,499百万円（前年同四半期比2.5%減）となりました。

アグリ・ライフイノベーション事業

肥料は、国内では流通在庫滞留の解消に伴い出荷が回復基調となったほか、海外向けも出荷が回復し、売上は増加しました。

ライフケミカル製品は、ワクチンや抗体医薬品の精製工程で使用される液体クロマトグラフィー用充填剤の出荷が好調を維持し、売上は増加しました。

繊維製品は、大人向け紙おむつ、フェミニンケア製品用途等は堅調に推移したものの、国内・中国市場ともに、子供向け紙おむつ用途の需要低迷に加え、特に中国市場では価格競争の継続により販売数量が伸び悩み、売上は前年同期並みとなりました。その他、国内における一部設備の停止、中国における生産体制の適正化など、事業構造の再構築に取り組みしました。

当セグメントの売上高は45,230百万円（前年同四半期比3.3%増）となりました。

ケミカルマテリアル事業

オキソアルコールは、生産設備の大型定期修理を実施したほか、アジア市況の冷え込みにより輸出が大幅に減少したことに加え、国内も住宅市場を中心に需要が低迷したため、売上は減少しました。可塑剤は住宅市場を中心とした需要の低迷に安価な輸入品の流入が重なり、売上は減少しました。

ポリプロピレンは、主要な供給先である自動車産業における大幅な減産に加え、物価高騰による個人消費の低迷と海外からの安価な輸入品の流入が重なり、出荷が減少しました。ポリエチレンも安価輸入品の流入の影響から、主力のフィルム、延伸・パイプ分野の出荷が低調となりました。

当セグメントの売上高は30,534百万円（前年同四半期比35.2%増）となりました。なお、前第4四半期連結会計期間の期末に連結子会社となったシージーエスター株式会社の売上高が含まれております。

商事事業

商事事業は、主力のポリプロピレンではケミカルマテリアル事業と同様に自動車産業向けで需要が低調となったほか、供給元における大型定期修理の実施の影響もありましたが、オクタノールの販売が回復し、売上は前年同期並みとなりました。

当セグメントの売上高は6,532百万円（前年同四半期比3.8%減）となりました。

グリーンエネルギー事業

グリーンエネルギー事業は、九州地区における発電所の安定運転に取り組み、概ね順調に稼働したほか、総じて降水量も安定しており、発電量は堅調に推移しました。

当セグメントの売上高は5,796百万円（前年同四半期比14.0%増）となりました。

エンジニアリング事業

エンジニアリング事業は、前期に受注した使用済みプラスチックのリサイクル設備に関する大型案件等、手持案件の工事が引き続き順調に進捗したことから、売上は増加しました。

当セグメントの売上高は5,217百万円（前年同四半期比70.3%増）となりました。

2) その他の情報

連結子会社（特定子会社）の持分譲渡について

当社の連結子会社であるJNCファイバース株式会社は、2024年9月24日付で公表いたしました「特定子会社の異動に関するお知らせ」のとおり、同日開催の取締役会において、同社が保有している、当社の連結子会社及び特定子会社であった捷恩智無紡材料（常熟）有限公司の全ての出資持分を、大源新材料科技（揚州）有限公司に譲渡することを決議し、2024年10月8日に持分譲渡契約を締結いたしました。本譲渡契約に基づく譲渡が2024年12月31日に完了し、捷恩智無紡材料（常熟）有限公司は当社の連結子会社及び特定子会社から除外されました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ8,416百万円減少し、261,111百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の減少4,223百万円と現金及び預金の減少3,954百万円によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ7,961百万円減少し、379,879百万円となりました。これは主に、未払金の減少5,747百万円と短期借入金の減少1,094百万円によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ455百万円減少し、△118,768百万円となりました。これは主に、退職給付に係る調整累計額の減少250百万円と非支配株主持分の減少215百万円によるものです。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、これまでの水俣病関連累積損失に加え、2010年度より発生しております水俣病被害者救済一時金等による支払いが多額にのぼるため、当第3四半期連結会計期間末の連結利益剰余金は△155,597百万円となる結果、大幅な債務超過となっており、当該状況が会社の運営継続に支障を来たさないための措置として、平成12年2月8日閣議了解に基づき、国、熊本県及び関係金融機関から種々の支援措置を講じていただいております。

国・熊本県からは、水俣病関連の公的債務返済につきましては、可能な範囲で返済を行い得るよう、各年度、所要の支払猶予等を講じていただいております。また、特措法（平成21年法律第81号）及びその救済措置の方針による水俣病被害者救済一時金の支払い額が75,601百万円と大幅に増加し、既往公的債務の償還に加えて同支払い債務の償還によって、償還合計額が増加する状況となったため、関係省庁による「チッソ株式会社に対する支援措置に関する連絡会議」において、2018年度以降の金融支援措置及び債務償還に関する申し合わせがなされ、2018年3月26日に、金融支援措置の継続並びに解決一時金債務の償還にかかる決定及び救済一時金債務について2019年度以降、当面の間、支払猶予とする決定を受けております。関係金融機関からは、現在当社に対し行われている貸付元本及び求償債権の返済猶予等の継続及びこれに係る利息等の免除並びに今後の当社及び子会社の運営継続に直接必要な資金融資を受け

ております。

また、当社は「2020～2024年度 中期計画 ～業績改善のための計画～」を2021年3月に策定し、当社グループの早期の収益回復と持続的な経営を実現させるため、1. 構造改革による業績改善、2. F I T化推進による電力事業の収益拡大、3. ガバナンス／モニタリング強化、の3つの骨子に取り組んでまいりました。長期間の渇水や令和4年の熊本県大雨災害の影響を受けたF I T化推進等の一部で効果が実現できていないものの、これら3つの骨子を着実に実行したことで赤字事業は減少し、業績は改善傾向となりました。一方で、当社グループの責務完遂を果たすために、早期の業績回復が今後の課題と捉えており、新たに「2023～2027年度 中期計画 ～業績改善のための計画～」を2024年2月に策定いたしました。当該計画では、1. 成長事業への投資、2. ガバナンス／モニタリングの更なる強化を骨子に据えており、収益の安定化と拡大に向けた地盤固めの実現に取り組んでおります。

以上により、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。

（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年11月12日に公表しました業績予想から変更しておりません。

なお、通期（連結・個別）の当期純利益につきましては、水俣病関連損失の予想が困難であることから、引き続き未定としております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,971	35,016
受取手形、売掛金及び契約資産	49,995	45,772
棚卸資産	41,863	42,187
未収入金	8,559	9,564
その他	4,525	5,251
貸倒引当金	△24	△32
流動資産合計	143,891	137,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	43,896	42,055
機械装置及び運搬具（純額）	28,019	27,191
土地	20,132	20,019
リース資産（純額）	114	112
建設仮勘定	2,279	2,383
その他（純額）	1,176	1,162
有形固定資産合計	95,619	92,923
無形固定資産		
ソフトウェア	688	550
のれん	79	-
その他	275	209
無形固定資産合計	1,043	759
投資その他の資産		
投資有価証券	13,853	14,569
関係会社出資金	6,309	6,515
長期未収入金	704	721
長期貸付金	2,519	2,138
繰延税金資産	1,103	1,370
その他	4,908	4,565
貸倒引当金	△425	△213
投資その他の資産合計	28,974	29,668
固定資産合計	125,637	123,351
資産合計	269,528	261,111

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,763	39,399
短期借入金	46,865	45,771
リース債務	39	42
未払法人税等	935	464
未払費用	1,597	1,463
未払金	26,363	20,616
賞与引当金	994	308
製品保証引当金	15	6
その他	2,280	2,196
流動負債合計	117,855	110,269
固定負債		
社債	300	300
長期借入金	220,679	220,695
リース債務	82	76
繰延税金負債	778	865
再評価に係る繰延税金負債	3,347	3,323
退職給付に係る負債	13,125	12,771
長期末払金	29,086	29,872
長期預り金	221	223
修繕引当金	1,240	401
環境対策引当金	60	47
訴訟損失引当金	483	475
資産除去債務	493	482
その他	85	75
固定負債合計	269,984	269,610
負債合計	387,840	379,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,813	7,813
資本剰余金	868	853
利益剰余金	△155,572	△155,597
自己株式	△22	△22
株主資本合計	△146,912	△146,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	846	855
土地再評価差額金	7,123	7,069
為替換算調整勘定	8,270	8,365
退職給付に係る調整累計額	1,276	1,025
その他の包括利益累計額合計	17,516	17,315
非支配株主持分	11,084	10,868
純資産合計	△118,312	△118,768
負債純資産合計	269,528	261,111

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	95,145	106,810
売上原価	77,634	86,904
売上総利益	17,511	19,906
販売費及び一般管理費	16,611	17,315
営業利益	900	2,590
営業外収益		
受取利息	113	132
受取配当金	328	92
持分法による投資利益	-	993
為替差益	347	412
その他	281	290
営業外収益合計	1,071	1,922
営業外費用		
支払利息	1,000	1,107
固定資産廃棄損	159	166
持分法による投資損失	806	-
その他	263	267
営業外費用合計	2,229	1,541
経常利益又は経常損失(△)	△257	2,971
特別利益		
固定資産売却益	-	193
事業譲渡益	90	-
受取保険金	53	-
特別利益合計	143	193
特別損失		
水俣病補償損失	1,914	1,856
事業構造改革費用	-	703
減損損失	41	284
固定資産処分損	-	152
災害による損失	128	96
訴訟損失引当金繰入額	483	-
その他	331	-
特別損失合計	2,899	3,092
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,013	72
法人税、住民税及び事業税	507	454
法人税等調整額	△92	△80
法人税等合計	414	373
四半期純損失(△)	△3,428	△300
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△872	△196
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,555	△104

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純損失(△)	△3,428	△300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	19
為替換算調整勘定	641	39
退職給付に係る調整額	△142	△259
持分法適用会社に対する持分相当額	561	55
その他の包括利益合計	1,107	△144
四半期包括利益	△2,320	△444
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,436	△239
非支配株主に係る四半期包括利益	△883	△205

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、遡及適用前と比較して、前連結会計年度の「資本剰余金」が14百万円及び「その他有価証券評価差額金」が10百万円減少、また「利益剰余金」が25百万円増加しております。

上記以外に四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	高機能 材料事 業	アグリ・ ライフイ ノベーション 事業	ケミカル マテリア ル事業	商事事業	グリーン エネルギー 事業	エンジニ アリング 事業	計		
売上高									
日本	2,113	34,293	17,419	5,422	5,084	3,018	67,352	-	67,352
アジア	10,941	6,656	4,193	1,189	-	40	23,021	-	23,021
その他	787	2,835	966	178	-	3	4,771	-	4,771
顧客との契約から生じる収益	13,842	43,784	22,579	6,790	5,084	3,063	95,145	-	95,145
その他収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	13,842	43,784	22,579	6,790	5,084	3,063	95,145	-	95,145
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,739	745	2,340	705	-	455	5,986	△5,986	-
計	15,582	44,529	24,919	7,496	5,084	3,518	101,132	△5,986	95,145
セグメント利益又は損失(△)	492	△1,813	△642	312	1,880	878	1,108	△1,366	△257

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,366百万円は、報告セグメントに帰属しない全社費用等△1,421百万円、セグメント間取引消去等55百万円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アグリ・ライフイノベーション事業」セグメントにおいて、繊維製造設備の建屋について今後の利用が見込めなくなったため、回収可能性が認められなくなった事業資産についての減損損失を計上しております。なお、当該減損損失計上額は41百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	高機能 材料事 業	アグリ・ ライフイ ノベーション事業	ケミカル マテリア ル事業	商事事業	グリーン エネルギー事業	エンジニ アリング 事業	計		
売上高									
日本	922	34,004	27,436	5,449	5,796	5,170	78,780	-	78,780
アジア	12,067	6,996	2,043	971	-	40	22,118	-	22,118
その他	510	4,228	1,053	112	-	6	5,911	-	5,911
顧客との契約から生じる収益	13,499	45,230	30,534	6,532	5,796	5,217	106,810	-	106,810
その他収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	13,499	45,230	30,534	6,532	5,796	5,217	106,810	-	106,810
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,240	894	3,054	1,430	-	174	6,793	△6,793	-
計	14,740	46,124	33,589	7,963	5,796	5,391	113,604	△6,793	106,810
セグメント利益又は損失 (△)	1,216	△302	252	207	2,514	457	4,345	△1,374	2,971

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,374百万円は、報告セグメントに帰属しない全社費用等△1,389百万円、セグメント間取引消去等14百万円であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アグリ・ライフイノベーション事業」セグメントにおいて、JNCファイバーズ株式会社の全出資持分の譲渡に伴い、捷恩智無紡材料（常熟）有限公司における固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失881百万円を計上しております。当該減損損失は、四半期連結損益計算書の「事業構造改革費用」に含まれております。詳細につきましては、「四半期連結財務諸表に関する注記事項」の（追加情報）に記載のとおりであります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間の期首から、従来「機能材料事業」、「加工品事業」、「化学品事業」、「電力事業」としていたセグメント名称をそれぞれ「高機能材料事業」、「アグリ・ライフイノベーション事業」、「ケミカルマテリアル事業」、「グリーンエネルギー事業」に変更しました。また従来「化学品事業」に含まれていた液体クロマトグラフィー用充填剤等のライフケミカル部門について、組織体制の見直しの結果「アグリ・ライフイノベーション事業」へ区分変更することとしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	5,092百万円	5,252百万円
のれんの償却額	140 "	79 "

(追加情報)

1 令和4年台風第14号の暴風雨等の影響について

2022年9月に発生した台風第14号の影響により、当社が保有する水力発電所の一部が被災したため修繕費用を災害による損失として特別損失に計上しております。

なお、被災した一部の水力発電所の復旧費用については現在も算定を進めておりますが、その影響を合理的に算定することが困難であることから反映しておりません。

2 捷恩智無紡材料(常熟)有限公司の持分譲渡について

「1.当四半期決算に関する定性的情報 (1)経営成績に関する説明の2)その他の情報 連結子会社(特定子会社)の持分譲渡について」に記載のとおり、この譲渡に伴い、事業構造改革費用703百万円を計上しております。その主な内容は、減損損失、経済補償金、為替換算調整勘定の実現によるものです。

(重要な後発事象)

水俣病被害者への一時金の支払について

当社は、「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」(平成21年法律第81号)及び「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法の救済措置の方針」(平成22年4月16日閣議決定)に基づき、指定支給法人である一般財団法人水俣病被害者救済支援財団へ業務を委託し、2010年10月1日より水俣病被害者の方々への一時金の支払いを行っております。今後、引き続き一時金の支払いが見込まれますが、現時点では具体的な金額については不明です。

なお、一時金の支払については「地域再生・振興及び調査研究等に係る施策並びに一時金支払に係るチッソ株式会社に対する支援措置」(平成22年4月16日閣議了解)に基づき当社に対する支援措置を講じていただいております。